

1 予算案の概要

< 予算の規模 >

平成25年度の**予算規模**は、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計としては、**1兆2,961億2,918万円、対前年度比5.0%の増**となっています。

平成25年度の各会計予算

会計名	平成25年度予算	平成24年度予算	増減率
一般会計	5,984億 906万円	5,956億3,226万円	0.5%
特別会計(13会計)	4,914億8,646万円	4,392億7,245万円	11.9%
企業会計(5会計)	2,062億3,365万円	1,997億7,028万円	3.2%
合計	1兆2,961億2,918万円	1兆2,346億7,500万円	5.0%

※万円未満切り捨て。合計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は0.5%の増

予算規模は0.5%の増となりますが、これは、京浜急行大師線連続立体交差事業費の減少等により**建設緑政費が減**となる一方、義務教育施設及び高等学校の増改築工事の進捗及び着手による**教育費の増**、高速鉄道事業会計廃止に伴う繰上償還元金の増加による**公債費の増**、廃棄物処理施設の整備工事の進捗等による**環境費の増**などによるものです。また、制度改正により児童手当費*が減少するものの、民間保育所運営費の増加により**こども費が増**となっています。



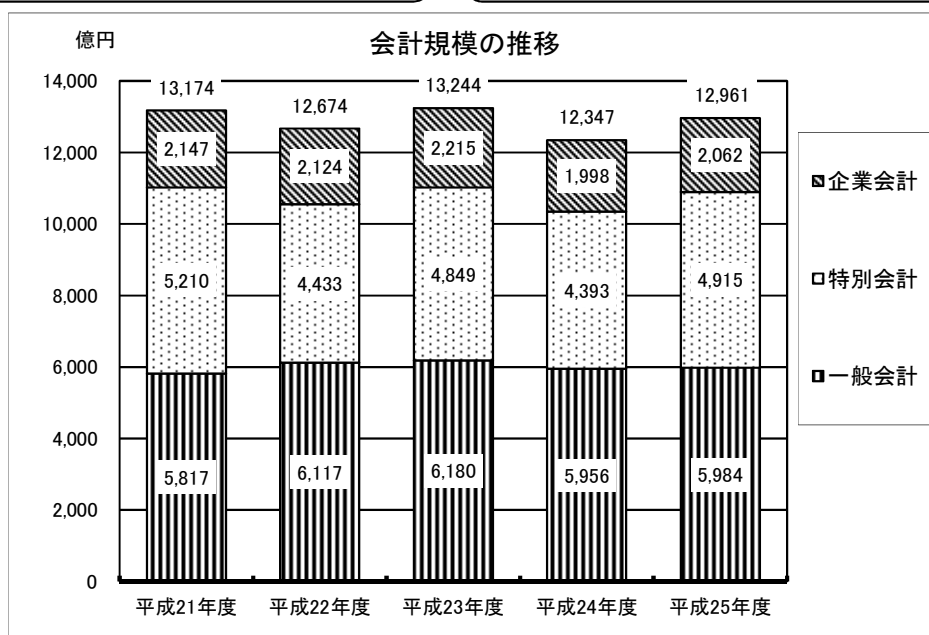
*児童手当費、子ども手当費、子どものための手当費の合計額

特別会計は11.9%の増

償還元金の増加等による**公債管理会計の増**及び保険給付費の増加等による**介護保険事業会計の増**などによるものです。

企業会計は3.2%の増

企業債償還元金の増加等による**下水道事業会計の増**及び井田病院再編整備事業費の増加等による**病院事業会計の増**などによるものです。



＜ 一般会計予算の概要 ＞

一般会計予算は、5,984億9百万円、対前年度比0.5%の増となっています。

〔歳入〕

(単位:百万円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	284,398	47.5	279,443	46.9	4,955	1.8
地 方 譲 与 税	3,530	0.6	3,616	0.6	△ 86	△ 2.4
交 付 金	18,858	3.1	19,169	3.2	△ 311	△ 1.6
地 方 特 例 交 付 金	1,147	0.2	1,220	0.2	△ 73	△ 6.0
地 方 交 付 税	1,461	0.2	1,537	0.3	△ 76	△ 5.0
国 庫 支 出 金	97,996	16.4	100,501	16.9	△ 2,505	△ 2.5
県 支 出 金	19,482	3.3	20,632	3.5	△ 1,150	△ 5.6
財 産 収 入	3,016	0.5	2,908	0.5	108	3.7
繰 入 金	24,757	4.1	23,904	4.0	853	3.6
市 債	69,904	11.7	71,380	12.0	△ 1,476	△ 2.1
そ の 他	73,860	12.4	71,322	11.9	2,538	3.6
合 計	598,409	100.0	595,632	100.0	2,777	0.5

市 税

家屋の新增築等による**固定資産税**の増、納税者数の増加による**個人の市民税**の増などから、**市税全体**では、50億円(1.8%)の**増**となっています。



交付金

交付原資の減による**地方消費税交付金**の減などから、3億円の**減**となっています。

国庫支出金

制度改正により**児童手当費負担金等***が減、小杉駅周辺地区再開発事業の進捗により**市街地再開発事業費補助**が減となることなどから、25億円の**減**となっています。

*児童手当費負担金、子ども手当費負担金、子どものための手当費負担金の合計額

県支出金

予防接種費補助及び**妊婦健康診査臨時特別交付金事業費補助**の減などから、12億円の**減**となっています。

繰入金

新規借入れ額の減少により**減債基金借入金**が減となるものの、**鉄道整備事業基金繰入金**、**公債管理特別会計繰入金**、**公共用地先行取得等事業特別会計繰入金**が増となることなどから、9億円の**増**となっています。



市 債

義務教育施設の増改築工事の進捗及び着手により**義務教育施設整備事業債**が増となるものの、事業進捗により**連続立体交差事業債**が減、中原図書館の整備完了により**社会教育施設整備事業債**が減、**臨時財政対策債**が減となることなどから、15億円の**減**となっています。

なお、**市債の発行額 699億円**に対し、**公債費(性質別)は 739億円**となっています。

また、一般会計における市債の**平成25年度末における現在高***は、**8,869億円**となり、**市民一人当たりでは、61万5,861円**となる見込みです。

その他

放射性物質対策費用弁償金の増による**総務費弁償金**の増などから、**諸収入**が16億円の**増**となっています。

*減債基金積立金控除後の額

[歳 出]

(款 別 予 算)

(単位:百万円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,712	0.3	1,753	0.3	△ 41	△ 2.3
總 務 費	46,668	7.8	45,477	7.6	1,191	2.6
市 民 費	6,165	1.0	7,106	1.2	△ 941	△ 13.2
こ ども 費	82,314	13.8	81,423	13.7	891	1.1
健 康 福 祉 費	130,138	21.7	127,728	21.4	2,410	1.9
環 境 費	20,101	3.4	17,670	3.0	2,431	13.8
経 済 労 働 費	35,613	6.0	37,190	6.2	△ 1,577	△ 4.2
建 設 緑 政 費	30,160	5.0	34,878	5.9	△ 4,718	△ 13.5
港 湾 費	8,200	1.4	9,243	1.6	△ 1,043	△ 11.3
ま ち づ くり 費	24,001	4.0	23,277	3.9	724	3.1
区 役 所 費	14,520	2.4	13,979	2.3	541	3.9
消 防 費	16,440	2.7	16,833	2.8	△ 393	△ 2.3
教 育 費	48,404	8.1	45,653	7.7	2,751	6.0
公 債 費	74,356	12.4	71,861	12.1	2,495	3.5
諸 支 出 金	59,117	9.9	61,061	10.2	△ 1,944	△ 3.2
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	598,409	100.0	595,632	100.0	2,777	0.5

総務費



国立医薬品食品衛生研究所用地取得費の増による**国際戦略拠点地区整備推進事業費**の増などから、12億円の増となっています。

子ども費

制度改正により**児童手当費等***が減となるものの、保育所受入枠の拡大による**民間保育所運営費**の増などから、9億円の増となっています。

*児童手当費、子ども手当費、子どものための手当費の合計額



健康福祉費



中央療育センター入所棟及び井田重度障害者等生活施設の整備完了により**総合リハビリテーションセンター整備事業費**が減となるものの、障害者自立支援給付費の増による**障害者(児)介護給付等事業費**が増となることなどから、24億円の増となっています。

環境費

工事進捗による**堤根処理センター基幹的施設整備事業費**及び**仮称リサイクルパークあさお整備事業費**の増、放射性物質対策経費の増加による**ごみ焼却費**の増などから、24億円の増となっています。

経済労働費

整備完了による**新川崎・創造のもり第3期地区整備事業費**の減、**緊急雇用創出事業費**の減などから、16億円の減となっています。

建設緑政費

事業進捗による**京浜急行大師線連続立体交差事業費**及び**等々力緑地再編整備推進事業費**の減などから、47億円の減となっています。

港湾費

事業進捗による**浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業費**の減などから、10億円の減となっています。

教育費

工事完了により**中原図書館再整備事業費**が減となるものの、増改築工事の進捗及び着手による**義務教育施設校舎建築事業費**及び**高等学校校舎建築事業費**の増、田島養護学校再編整備工事の進捗等による**特別支援学校施設整備費**の増などから、28億円の増となっています。

公債費

高速鉄道事業会計廃止に伴う繰上償還元金の増による**償還元金**の増などから、25億円の増となっています。



諸支出金

減債基金借入金償還元金及び**国民健康保険事業会計繰出金**が減となることなどから、19億円の減となっています。

(性 質 別 予 算)

(単位:百万円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	314,230	52.5	309,245	51.9	4,985	1.6
人 件 費	95,954	16.0	97,027	16.3	△ 1,073	△ 1.1
扶 助 費	144,332	24.1	140,821	23.6	3,511	2.5
公 債 費	73,944	12.4	71,397	12.0	2,547	3.6
投 資 的 経 費	89,538	15.0	90,709	15.2	△ 1,171	△ 1.3
補 助	44,495	7.5	51,919	8.7	△ 7,424	△ 14.3
単 独	45,043	7.5	38,790	6.5	6,253	16.1
そ の 他	194,641	32.5	195,678	32.9	△ 1,037	△ 0.5
合 計	598,409	100.0	595,632	100.0	2,777	0.5

義務的経費

人件費

職員数の削減や、共済費が減となることなどから、11億円の減となっています。(職員給の推移については、5ページ参照)

公債費

償還元金の増から、25億円の増となっています。

扶助費

制度改正により児童手当費等*が減となるものの、保育所受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、障害者自立支援給付費の増による障害者(児)介護給付等事業費が増となることなどから、35億円の増となっています。

*児童手当費、子ども手当費、子どものための手当費の合計額

人件費・扶助費・公債費を合わせた「義務的経費」の構成比は、前年度を0.6ポイント上回る**52.5%**となっています。



投資的経費

義務教育施設校舎建築事業費、高等学校校舎建築事業費、区役所施設整備費が増となるものの、中原図書館再整備事業費、京浜急行大師線連続立体交差事業費の減などから、12億円の減となっています。



その他経費

プラスチック製容器包装分別収集運搬事業費及び収集体制変更広報事業費の増などにより物件費が増となるものの、減債基金の償還金の減による補助費等の減などから、10億円の減となっています。



<行財政改革の取組>

平成25年度予算における改革の効果 ～行財政改革プランの反映～

再び厳しさを増す財政状況下にあっても、「市民生活の安定の確保に必要な市民サービスを着実に提供する」という地方自治体の責務を果たすため、「新たな行財政改革プラン（第4次改革プラン）」に掲げる行財政改革の取組を推進し、その効果を予算に反映しました。

(80 ページ参照)

第4次 改革プラン

- I 効率的・効果的な行政体制の整備
- II 組織力の強化に向けた取組
- III 市民や事業者等の力が発揮できる活力ある地域社会づくり
- IV 市民サービスの再構築
- V 地方分権改革等に向けた取組
- VI 将来を見据えた都市基盤施設の整備と活用

改革の効果額 **85 億円**

「歳入の確保」 効果額 24 億円

- ・市税においては、債権差押や動産差押及びインターネットを利用した公売を含む従来からの収入確保策に加え、早期の税込確保のため、初期未納者対策として民間事業者（納税お知らせセンター）を活用するなど、本庁と各市税事務所が一体となり滞納処分を強化し収入の確保を図ります。また、国民健康保険料や市営住宅の使用料などの税外債権についても、初期未納者対策として民間活力の活用、累積滞納者対策として滞納処分や裁判所への法的措置を実施するなど、滞納債権対策基本方針に基づき債権確保策の強化に取り組めます。

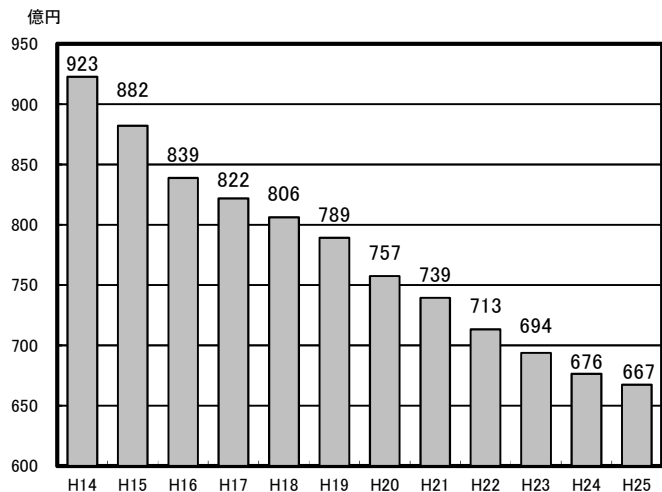
「歳出の見直し」 効果額 61 億円

- ・人件費については、一般会計において 160 人の職員数の削減（全会計 201 人）などを行いました。
- ・扶助費については、心身障害者手当支給事業費などを見直しました。
- ・その他経費については、外部委託経費や補助助成金の見直しなど、各局の主体的な取組により削減を図りました。

人件費について

一般職員にかかる人件費のうち、「退職手当」や「共済費」等を除いた「基本給」と「その他の手当」の合計額である「職員給」は、職員削減や手当の見直し等から、行財政改革着手前の平成14年度予算と平成25年度予算を比較すると、923 億円から 667 億円へと、**△27.7%、256 億円の大減**となっています。

一般会計人件費のうち職員給の推移(予算ベース)



行財政改革効果の市民サービスへの還元

行財政改革により得られた財政効果は、収支不足の改善を図った上で、平成 18 年度から小児医療費助成制度の拡充、私立幼稚園園児保育料等補助の拡充、小・中学校の冷房化など、市民サービスの向上に還元しています。

<平成 25 年度に実施する還元施策> 22 億円

[引き続き実施するもの]

- ・小児医療費の助成
- ・私立幼稚園園児保育料等の補助
- ・こども文化センターの維持補修
- ・学校トイレの快適化
- ・公園・街路樹の維持補修
- ・道路の維持補修
- ・安全施設の管理水準の向上
- ・水道料金の負担軽減等（企業会計）

[平成 25 年度から新たに実施するもの]

○川崎認定保育園保護者負担の軽減

認可保育所に比べ保育料負担が大きい認可外保育施設を利用する保護者への負担を軽減するため、新たに創設する川崎認定保育園に通所する保育に欠ける児童の保護者に対し、児童1人当たり月5千円を支給します。

○中部小児急病センターの開設

現行の小児初期救急医療体制は、南部(市立川崎病院)及び北部(多摩休日夜間急患診療所)の各小児急病センターにおいて対応していますが、新たに中部(日本医科大学武蔵小杉病院)にも開設し、子育て世代の一層の安心の確保を図ります。

3大改革の計画的推進

「川崎再生」の取組が概ねその目的を達成しつつある中で、「水道事業」、「ごみの収集・処理」及び「保育事業」については、さらに引き続き大きな改革効果が見込まれますので、これまでの取組に沿って、今後も計画的かつ重点的に改革を推進し、必要な市民サービスを将来にわたって着実に提供していきます。

水道事業のダウンサイジング

将来の水需要予測に基づき、給水能力を1日約100万 m^3 から適正な事業規模である約75万 m^3 に縮小するため、平成24年度から潮見台浄水場を、平成28年度から生田浄水場を廃止し、長沢浄水場に機能集約します。このように施設の再構築・組織のスリム化とともに、施設の耐震化等を進め、ライフラインとしての機能を確保していきます。

ごみ収集・処理体制の見直し

ごみの減量とリサイクルを推進するため、民間活力を活用しながら分別収集を拡大しています。平成25年9月にはプラスチック製容器包装の分別収集を全市に展開し、これに伴って減量される普通ごみの収集回数を週3回から2回に見直します。引き続きごみの減量を進め、平成27年度には現在の4処理センター体制から3処理センター体制に移行し、効果的・効率的な収集処理体制を構築することを目指します。

保育所の民営化

高まる保育需要や多様な保育ニーズに対応するとともに、効率的・効果的な保育所運営を目指して、公立保育所の民営化を推進しています。平成25年度には6園の民営化を行います。これにより平成16年度時点で88園あった公立保育所のうち計31園が民営化されることとなります。また、既存公立保育所の一部を「新たな公立保育所」として位置づけ、地域における子ども・子育て支援や民間保育所支援・人材育成などの役割を担い、市全体の保育サービスの質の維持・向上を図ります。

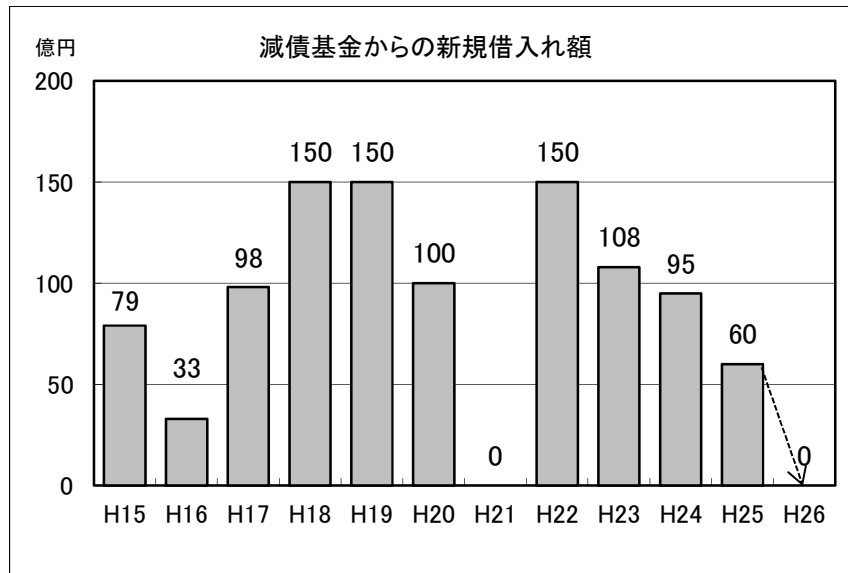
<財政健全化の取組>

本市では、これまで行財政改革の取組を進めてきた結果、平成21年度予算において「減債基金から新規借入れを行わず収支均衡を図る」という第1次改革プランからの目標を達成しました。一方、その後の世界景気の減速等を背景として、本市の市税収入は対前年度で大幅な増を見込むことができない状況が続いています。

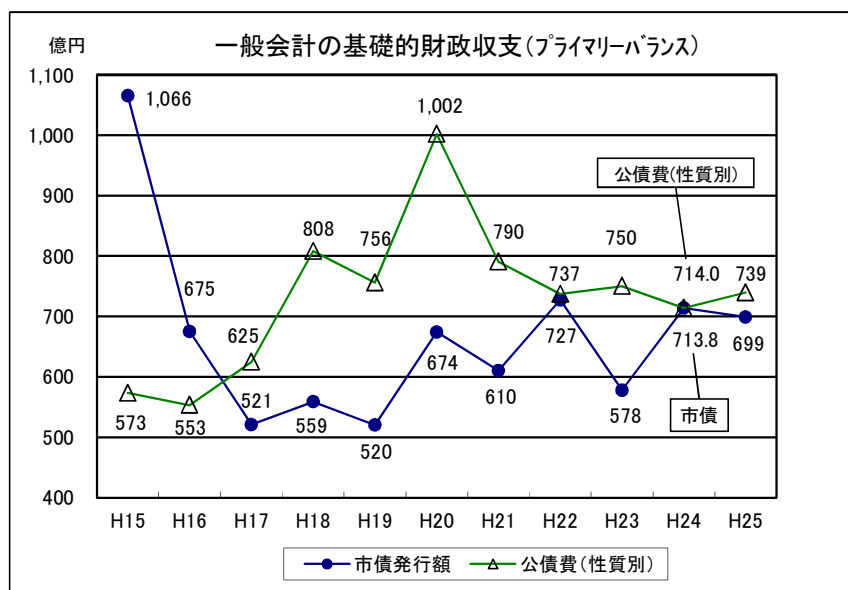
そのような中であっても、災害に強いまちづくりへの取組、地域経済対策、子ども・子育て支援施策や高齢者施策など、実行計画に計上した事業や新たな課題への対応を切れ目なく行うことが必要であり、平成25年度予算においても不足する財源についてはやむを得ず臨時的に減債基金から借り入れることとしました。しかしながら、「効率的・効果的な行政体制の整備」や「市民サービスの再構築」など改革の取組の結果、その借入額は対前年度比で35億円の減と財政フレームどおりに着実に削減することができました。

今後、国の政策や制度変更、社会経済環境の変化があっても、将来にわたって安定的に市民サービスの提供を行うという基礎自治体の責務を果たすため、不断の行財政改革を進め、「平成26年度には減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡を図る」という財政フレーム上の目標を目指して財政運営を行っていきます。

なお、財政の健全化を表す指標の一つである基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、平成25年度予算においても黒字を確保しています。



※当初予算ベース、平成26年度は財政フレーム上の目標値



※プライマリーバランスとは一般的には「歳入(市債を除く)－歳出(公債費を除く)」(予算においては歳入歳出同額につき「公債費－市債」)で、これが黒字ということは毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入でまかなわれていることになる。

※平成23年度までは決算ベース、平成24年度以降は予算ベース